

TPP参加で町内経済への影響は

町長 地域経済への大きな打撃を懸念



田中 孝議員

アベノミクスが町内経済に与える影響は

田中 安倍政権が打ち出したアベノミクスで、日本経済が向上になったと報道される一方で急激に円安が進んでいる。アベノミクスが町内経済に与える影響をどうとらえているのか。

町長

国の大型補正などにあわせて、道路・消防施設・学校の耐震化などの公共施設の整備や緊急雇用創出事業

などにより町内経済に一定の成果を上げてきた。ただ、ここ数年、大規模な公共投資を実施したにもかかわらずデフレ状況が長く続き、十分な景気浮揚をもたらさなかったという指摘もある。

TPP参加で町に与える影響は

田中 国ではTPPへの交渉参加表明をした。TPP参加で予想される町経済に与える影響を問う。

町長

山形県が公表した農林水産業に対する影響試算では、平成23年度の県内生産額が2276億円とすると内668億円減少するとある。特に、米・牛乳・乳製品・肉などへの影響は大で、牛乳・乳製品では生産額がゼロになる。畜産業の盛んな当町としては看過しがたい試算内容だ。

町の基幹産業の農業に多大な影響を受けることが危惧され、関連する製

造業・観光業など幅広い産業にも波及することから、地域経済に大きな打撃を及ぼすことが懸念される。

田中

当町の置かれた状況や立場が、TPP協定交渉の内容や国の施策に十分に踏まえられるよう強く働きかけたいということだが、町長の決意の程を問う。

町長

聖域なき関税撤廃には、県の町村会でも全面的に反対運動をしている。自公政権で「聖域は守る」と言っ



心配される畜産業

ているのを信じながらも、特に農業に悪影響がないようにTPP交渉へ臨んでもらいたいと思う。

空き工場の利活用に支援を

田中

自営業においては、工場建屋が古くなって新しくするにも金がかかる、後継者がいないことから廃業せざるを得ない、という現実があると聞いている。空き工場の利活用に対する支援を行ってはどうか。

町長

現実問題として、空き店舗や空き工場などは撤退後の債務処理が複雑で、容易に話がすすまないのが実態である。